

第1回がん対策推進に係る条例案検討会 (12月16日)

県議会では、県政の課題を解決し、住みよい和歌山県をつくるため、様々な分野について、政策に関する条例の制定を進めています。

今回、県民の死因の第1位を占めている「がん」の対策について、より総合的かつ計画的に進めることをめざし、がん対策推進に係る条例の制定に取り組むこととなりました。

12月定例会の会派代表者会議において、全会派の賛成をもって、がん対策推進に係る条例案検討会の設置を決定し、12月16日に開催した第1回条例案検討会において、座長に山下直也委員、副座長に藤山将材委員を選出しました。

だれもが健康に長生きできる、笑顔の絶えない和歌山県を実現するため、県議会8件目の政策条例制定に向けて、さらに検討を深めてまいります。



条例案検討会委員

- ◎ 山下 直也
- 森 礼子
- 濱口 太史
- 山本 茂博
- 中村 裕一
- 藤本眞利子
- 高田 由一
- 岩田 弘彦
- 藤山 将材
- 立谷 誠一
- 鈴木 太雄
- 浅井修一郎
- 大沢広太郎
- 長坂 隆司
- 角田 秀樹

◎座長 ○副座長

会期中の主な動き

■ 特別委員会の開催
行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (12/12)

■ 被災地の調査
農林水産委員会被災地調査(紀の川市愛宕池ほか) (12/13)



■ 条例案検討会の開催
がん対策推進に係る条例案検討会 (12/16)

くらし

子育て支援の充実

問 平成24年度の新政策で子育て支援の充実をはじめとした取組を進めていくとのことであるが、どんなビジョンで、具体的にどこにスポットを当てて取り組むのか。

答 子育て家庭の支援では、紀州3人っこの施策をはじめとする経済的な負担軽減や多様な保育ニーズに対応した保育環境の整備を推進する。子どもが健やかに育つための環境づくりでは、すべての新生児を対象に実施している先天性代謝異常等の検査について、より多くの疾患に対応する新しい検査方法の導入を図りたい。

教育・文化

県の防災教育

問 県は、濱口梧陵翁の「稲むらの火」等、防災教育に力を入れてきたが、昨年の東日本大震災、台風12号被害を踏まえ、今後の防災教育をどう考えるか。

答 学校での防災教育には積極的に取り組んできた。東日本大震災の教訓を踏まえ、学校の実態を考慮した具体的なマニュアルの策定と訓練の実施等、万全を期すよう求めた。今後、台風12号の教訓も踏まえ、「想定にとらわれない」、「最善を尽くせ」、「率先避難者たれ」この避難3原則を浸透させ、主体的な姿勢を醸成する「姿勢の防災教育」を進め、家庭や地域へも発信できるように取り組む。

給食の放射能 長期モニタリング調査

問 横須賀市などでは、検食用の給食を1週間ごとまとめて精密な放射能測定を行っている。本県でも、県環境衛生研究センターで長期モニタリング調査を行えないか。

答 本県給食の食材は、県内産をはじめ市場に流通しているものを購入しており、安全と認識している。近隣県の情報を収集するとともに、モニタリング検査の結果などを踏まえ、安全性に懸念があると判明した場合には給食用食材からその品目を外すなど、市町村教育委員会と連携しながら安全・安心な学校給食の実施に努めていく。

農林

災害復旧適用要件の制限撤廃

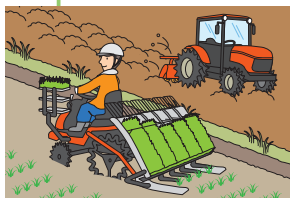
問 傾斜角20度を超える農地が災害復旧事業の対象にならない制限の撤廃と、限度額の増額や面積のとり方等について、国へ働きかけてはどうか。

答 梅の栽培などは平地に比べ、ある程度の傾斜地で行っても生産性に遜色はなく、傾斜角による適用除外の政令は早急に変更してほしいと言っている。限度額については、法改正につながるなど大きな議論となるおそれもあり、今困っている方への救済という点では間に合わない。難しいと言われてすぐ納得するのはよくないが、実現不可能なことを言うのもよくないと考えている。

特定高性能農業機械 導入の基準見直し

問 国の補助事業で農業機械を導入する際、県が策定した特定高性能農業機械により下限面積が定められているが、その基準を見直しはどうか。

答 特定高性能農業機械導入和歌山県計画は、国が定めた農業機械の補助事業導入の下限面積を、地域の実情を加味して下げて策定している。この計画は、樹立して相当年月が経過しており、新規就農のさらなる促進を図る観点から、早急に下限面積の見直しに向けて国と協議を進める。



和歌山北高校と西高校の統合

問 歴史と伝統を持つ両高であるが、それぞれの伝統と教育理念を統合の中でどう生かしていくのか。特に、大きな変更となる和歌山西高校についてはどうか。

答 これまで両校が校訓としてきた「知・徳・体」に加え、西高校が大切にしてきた「社会に貢献できる高い志を持つ人間形成」を基本理念としている。両校舎において、健康や福祉の視点を取り入れながら、スポーツに力を入れた教育を推進する。また、生徒の進路希望を実現するためのきめ細かい支援を行い、心豊かにたくましく、社会を切り開くことのできる人材を育てる教育に努めていく。

陸奥宗光シンポジウムへの思い

問 平成24年は陸奥宗光の外務大臣就任120年に当たり、本県ではシンポジウムが予定されているが、どのような思いで企画したのか。

答 外相として大いに力を発揮して日本外交の礎を築いたこと、明治維新に大きな影響を与えたことなど、陸奥の事績と意義を再確認する機会として計画した。これから陸奥の事績等と明治維新での和歌山の重要性に光を当てて発信することで、県民の郷土への愛着と誇りをはぐくみ、本県の声価を高めていきたい。

「高野七口」の世界遺産登録

問 世界遺産登録10周年、高野山開創1200年をビッグチャンスととらえ、高野山とその周辺の活性化の核づくりが大切である。「高野七口」の世界遺産への追加登録をめざしてはどうか。

答 平成22年度から5カ年計画で、世界遺産追加登録のための文化財史跡指定促進事業を行っている。高野山地域では、参詣道に関する専門学術検討委員会を設置して調査した結果、黒河道が信仰の道であったと確定できたので、平成26年度内に国史跡指定を受け、その後、世界遺産登録をめざしていく。